

株式会社プロフェッショナルバンク

貸 借 対 照 表

2025年 5月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	682,794	流動負債	523,487
現金及び預金	491,050	未払金	132,785
売掛金	140,800	未払費用	50,462
前払費用	32,386	未払法人税等	950
未収入金	16,038	未払消費税等	23,860
立替金	2,516	未払事業所税等	2,728
未収還付法人税	1	前受金	146,175
		仮受金	6,875
		預り金	15,070
		賞与引当金	122,607
		返金引当金	21,971
固定資産	183,059	固定負債	239,916
有形固定資産	29,369	役員退職慰労引当金	239,916
建物	25,078		
工具器具備品	4,290		
無形固定資産	7,377	負 債 合 計	763,404
ソフトウェア	6,761	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	616	株主資本	102,449
投資その他の資産	146,312	資本金	100,000
関係会社株式	542	資本剰余金	19,942
差入保証金	96,106	その他資本剰余金	19,942
保険積立金	29,256	利益剰余金	△17,492
繰延税金資産	20,407	利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	△42,492
		繰越利益剰余金	△42,492
		純 資 産 合 計	102,449
資 産 合 計	865,853	負債及び純資産合計	865,853

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純損失 53,039 千円

個別注記表

自 2024年 6月 1日
至 2025年 5月31日

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年
工具器具備品 4年～10年
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、過去の貸倒実績及び貸倒懸念債権がないため、当期において貸倒引当金は計上しておりません。
- (2) 返金引当金 サーチハンティング事業及び人材紹介事業においては、紹介した求職者が短期間で退職した場合、收受した紹介手数料の一部を返金する制度を設けております。当該返金の支払に備えるため、売上高に返金実績率を乗じた金額を、売上高より直接控除する方法により計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1. 人材紹介事業

人材紹介事業は、社員の採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理したうえで、職務経歴・スキル・志向等の合う候補者を選定し、転職希望者を紹介するサービスです。そのため当該履行義務は契約に則り、候補者の入社受諾日、又は、入社時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

2. サーチハンティング事業

サーチハンティング事業は、社員の採用を希望する顧客に対し、着手金を得て、転職希望者だけでなく現職者も対象として、候補者を探し出し、紹介するサービスです。そのため着手金は、契約期間に応じて履行義務が充足される取引と判断し、均等按分し収益を認識しております。また、成功報酬は契約に則り、候補者の入社受諾日、又は、入社時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

3. その他

一部の公共系の案件については、契約期間に応じて履行義務が充足される性質の取引であることから、受取金を契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	37,170 株

2. 剰余金の配当に関する事項

2024年7月4日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議しました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	159,384,960円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,288円
基準日	2024年5月31日
効力発生日	2024年7月30日

III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

IV その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。